

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第92期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 三菱製鋼株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Steel Mfg. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤基行

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海三丁目2番22号

【電話番号】 03(3536)3111

【事務連絡者氏名】 経理部長 福井 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海三丁目2番22号

【電話番号】 03(3536)3135

【事務連絡者氏名】 経理部長 福井 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

本書面中、「第4 経理の状況」以外の部分の記載金額につきましては、特記する場合を除き消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1 四半期 連結累計期間	第92期 第1 四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (百万円)	28,785	27,899	118,739
経常利益 (百万円)	1,004	1,153	5,824
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	574	602	3,545
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	923	534	6,753
純資産額 (百万円)	60,450	65,862	65,884
総資産額 (百万円)	113,414	120,068	123,453
1 株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	3.73	3.92	23.03
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	48.3	49.8	48.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当第1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

(1) 技術供与

契約会社名	相手側当事者	国籍	契約の内容	契約締結日	契約期限
三菱製鋼(株) (当社)	PT. INDOSPRING TBK.	インドネシア	熱間及び冷間成形巻ばねの製造技術に関する技術提携	平成22年 5月1日	平成27年 7月31日

(注)上記契約については、平成27年5月1日から平成27年7月31日までの更新を行いました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月～平成27年6月）における当社グループを取りまく経営環境は、自動車業界において、軽自動車税引き上げの影響等もあり国内需要は減少したものの、海外は北米を中心に堅調に推移いたしました。建設機械業界は、需要減により生産が減少いたしました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比8億8千5百万円（3.1%）減収の278億9千9百万円となりました。営業利益は、前年同期比6百万円（0.7%）減益の9億5千万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、6億2百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

特殊鋼鋼材事業につきましては、主要顧客である建設機械向けの売上げの減少が大きく影響し、売上高は、前年同期比9億5千3百万円（7.7%）減収の113億6千8百万円となりました。営業利益は、売上減及び販売価格の低下があったものの、原料価格の低下及びコスト改善の効果により、前年同期比5千6百万円（24.8%）増益の2億8千5百万円となりました。

ばね事業につきましては、国内では自動車向け及び建設機械向けで減収となったものの、海外拠点での新規拡販及び為替の影響により、売上高は、前年同期比3億2千2百万円（2.7%）増収の123億7千6百万円となりました。営業利益は、国内の減収影響が大きく、前年同期比1億6百万円（23.9%）減益の3億3千8百万円となりました。

素材材事業につきましては、特殊合金粉末、精密機械加工品、タービンホイールの拡販による増収要因があったものの、建設機械向け鋳鋼品の需要低迷や欧州向けターボチャージャー部品の受注減による減収影響をカバーできず、売上高は、前年同期比6千万円（2.6%）減収の23億1千6百万円となりました。営業利益は、鋳鋼品、ターボチャージャー部品の売上減及び為替差による影響が大きく、前年同期比1億1千6百万円（68.0%）減益の5千5百万円となりました。

機器装置事業につきましては、電力機器関連を中心とした鉄構品が堅調に推移しているものの、主力の鍛圧機械の受注環境が依然として厳しい状況にあり、売上高は、前年同期比1億3千9百万円（6.0%）減収の22億2百万円となりました。営業利益は、売上げが減少したものの、品種構成の見直し及び輸出品の為替影響により、前年同期比1億5千4百万円（271.3%）増益の2億1千1百万円となりました。

その他の事業につきましては、流通及びサービス業等ではありますが、売上高は、前年同期比 8 千 1 百万円 (8.9%) 減収の 8 億 4 千万円、営業利益は、前年同期比 5 百万円 (9.8%) 減益の 4 千 8 百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権の減少、有価証券（譲渡性預金）の減少等により、前連結会計年度末に比べ 33 億 8 千 5 百万円減少し、1,200 億 6 千 8 百万円となりました。

当第 1 四半期連結会計期間末の負債総額は、仕入債務の減少、借入金の減少、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ 33 億 6 千 3 百万円減少し 542 億 5 百万円となりました。

当第 1 四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金は増加しましたが、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ 2 千 1 百万円減少し 658 億 6 千 2 百万円となりました。

以上により、当第 1 四半期連結会計期間末の自己資本比率は 49.8% となり、前連結会計年度末から 1.3% 上昇しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1 億 7 千 5 百万円であります。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,556,683	156,556,683	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	156,556,683	156,556,683		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		156,556,683		9,924		3,605

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,692,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 153,461,000	153,461	
単元未満株式	普通株式 403,683		1単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	156,556,683		
総株主の議決権		153,461	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式974株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱製鋼株式会社	東京都中央区晴海三丁目 2番22号	2,692,000	0	2,692,000	1.72
計		2,692,000	0	2,692,000	1.72

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,453	11,635
受取手形及び売掛金	23,830	21,442
電子記録債権	1,986	2,116
有価証券	11,500	10,500
商品及び製品	7,733	7,117
仕掛品	4,714	4,855
原材料及び貯蔵品	3,189	3,292
その他	1,854	1,813
貸倒引当金	156	156
流動資産合計	66,105	62,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,452	9,409
機械装置及び運搬具（純額）	8,212	8,557
その他（純額）	8,267	7,925
有形固定資産合計	25,932	25,892
無形固定資産		
のれん	639	548
その他	1,938	1,909
無形固定資産合計	2,578	2,457
投資その他の資産		
投資有価証券	24,154	24,218
退職給付に係る資産	1,385	1,597
その他	3,297	3,285
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	28,836	29,100
固定資産合計	57,347	57,450
資産合計	123,453	120,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,284	15,169
短期借入金	10,186	10,201
未払法人税等	995	191
引当金	192	210
その他	4,780	4,250
流動負債合計	33,439	30,023
固定負債		
長期借入金	8,546	8,225
役員退職慰労引当金	106	81
退職給付に係る負債	10,883	11,161
負ののれん	65	55
その他	4,527	4,657
固定負債合計	24,129	24,181
負債合計	57,568	54,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,924	9,924
資本剰余金	3,605	3,605
利益剰余金	42,812	42,876
自己株式	1,110	1,110
株主資本合計	55,233	55,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,853	7,130
為替換算調整勘定	240	455
退職給付に係る調整累計額	2,021	2,180
その他の包括利益累計額合計	4,592	4,494
非支配株主持分	6,059	6,071
純資産合計	65,884	65,862
負債純資産合計	123,453	120,068

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	28,785	27,899
売上原価	24,872	24,075
売上総利益	3,913	3,824
販売費及び一般管理費	2,956	2,874
営業利益	957	950
営業外収益		
受取利息	15	15
受取配当金	153	171
為替差益	-	182
負ののれん償却額	9	9
その他	151	83
営業外収益合計	329	462
営業外費用		
支払利息	72	62
持分法による投資損失	10	145
為替差損	119	-
その他	78	50
営業外費用合計	282	258
経常利益	1,004	1,153
税金等調整前四半期純利益	1,004	1,153
法人税、住民税及び事業税	182	203
法人税等調整額	264	307
法人税等合計	446	510
四半期純利益	558	643
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	16	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	574	602

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	558	643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	474	276
繰延ヘッジ損益	14	-
為替換算調整勘定	11	13
退職給付に係る調整額	95	194
持分法適用会社に対する持分相当額	38	204
その他の包括利益合計	365	108
四半期包括利益	923	534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	950	504
非支配株主に係る四半期包括利益	26	29

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当する事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当する事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	359百万円	297百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	726百万円	751百万円
のれん償却額	91	91
負ののれん償却額	9	9

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	385	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当する事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	538	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当する事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	11,716	12,053	2,307	2,254	503	28,835	50	28,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	605		69	86	419	1,181	1,181	
計	12,322	12,053	2,377	2,341	922	30,017	1,231	28,785
セグメント利益	228	445	172	57	53	957	0	957

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額は、内部取引の調整額等であります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	10,792	12,375	2,240	2,040	450	27,899		27,899
セグメント間の内部 売上高又は振替高	576	0	75	161	389	1,203	1,203	
計	11,368	12,376	2,316	2,202	840	29,103	1,203	27,899
セグメント利益	285	338	55	211	48	940	10	950

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額は、内部取引の調整額であります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益	3円73銭	3円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	574百万円	602百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	574百万円	602百万円
普通株式の期中平均株式数	154,034,015株	153,863,299株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

2 【その他】

該当する事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

三菱製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 野 敏 幸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 川 福 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱製鋼株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。